

障害者総合支援法に基づく指定特定相談支援事業所及び  
児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業所 運営規程（参考例）

参 考 例	留意事項
〇〇〇（特定相談支援事業・障害児相談支援事業）運営規程	「〇〇〇」は、事業所の正式名称を記載する。
<p>（事業の目的）</p> <p>第1条 □□□が設置する〇〇〇（以下「事業所」という。）において実施する障害者総合支援法（平成17年法律第123号。）に基づく特定相談支援事業及び児童福祉法（昭和22年法律第164号。）に基づく障害児相談支援事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の従業者が、利用者及び障害児の保護者（以下「利用者等」という。）に対し、適正な指定計画相談支援及び指定障害児相談支援（以下「指定計画相談支援等」という。）を提供することを目的とする。</p>	「□□□」は、開設者（法人名）を記載する。
<p>（運営の方針）</p> <p>第2条 事業所の従業者は、利用者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように配慮して行うものとする。</p> <p>2 事業所の従業者は、利用者等の心身の状況、その置かれている環境等に 応じて、利用者等の選択に基づき、適切な障害福祉サービス等が、多様な 事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行うものとする。</p> <p>3 事業の実施に当たっては、利用者等の意思及び人格を尊重し、常に当該 利用者等の立場に立って、利用者等に提供される障害福祉サービス等が特 定の種類又は特定の障害福祉サービス事業者に不当に偏することのないよ う、公正中立に行うものとする。</p> <p>4 事業の実施に当たっては、関係市町村、他の障害福祉サービス事業者等 との連携を図り、地域において必要な社会資源の改善、開発に努めるもの とする。</p> <p>5 事業所の従業者は、自らその提供する指定計画相談支援等の評価を行い、 常にその改善を図るものとする。</p>	<p>（基準第2条第2項）</p> <p>（基準第2条第3項）</p> <p>（基準第2条第1項、4項）</p> <p>（基準第2条第5項）</p> <p>（基準第2条第6項）</p>
<p>（事業所の名称等）</p> <p>第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。</p> <p>（1）名称 〇〇〇</p> <p>（2）所在地 新潟県××市××町〇丁目〇番〇号</p>	<p>「〇〇〇」は、事業所の正式名称を記載する。</p> <p>所在地は、住居表示及びビル名等を正確に記載する。</p>
<p>（従業者の職種、員数及び職務の内容）</p> <p>第4条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。</p> <p>（1）管理者 1人 従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、従業者に対し関係法令 等を遵守させるために必要な指揮命令を行う。</p> <p>（2）相談支援専門員 〇人 利用者等からの生活全般に関する相談に応じるとともに、サービス 等利用計画及び障害児支援利用計画（以下「サービス等利用計画等」 という。）の作成に関する業務及びモニタリング等を行うものとする。</p>	<p>（基準第4条）</p> <p>（基準第18条第2項）</p> <p>（基準第3条）</p> <p>員数については実人数を記載すること。 ※ 〇人以上などの記載は認められない。</p>
<p>（営業日及び営業時間）</p> <p>第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。</p> <p>（1）営業日 〇曜日から〇曜日までとする。 ただし、国民の祝日、〇月〇日から〇月〇日までを除く。</p>	<p>営業日及び営業時間は、利用者に対する指定 相談支援の提供が可能な時間を記載する。</p>

(2) 営業時間

午前〇時から午後〇時までとする。

(3) 上記の営業日、営業時間のほか、電話等により24時間常時連絡が可能な体制とする。

営業時間外の緊急連絡等の定めを行う場合は、第3号以下に定める。

(指定計画相談支援等の提供方法及び内容)

第6条 事業所で行う指定計画相談支援等の提供方法及び内容は、次のとおりとする。

- (1) 利用者からの日常生活全般に関する相談に応じること
- (2) 利用者に対してサービスの提供方法等について理解しやすいように説明するとともに、ピアカウンセリング等の支援を必要に応じて実施すること
- (3) 地域のサービス事業者の情報を適正に利用者等に提供すること
- (4) 利用者等の居宅を訪問し、面接によるアセスメントを実施すること
- (5) サービス等利用計画案及び障害児支援利用計画案（以下「サービス等計画案等」という。）を作成すること
- (6) サービス担当者会議を開催し、サービス等利用計画案等の内容について意見を聴取すること
- (7) サービス等利用計画案等を利用者等に説明し、文書により同意を得ること
- (8) サービス等利用計画等を利用者等及び利用サービス等の担当者に交付するとともに、市町村へ写しを提出すること
- (9) モニタリングに当たっては、利用者の居宅等を訪問し、サービス等利用計画等の実施状況の把握を行うこと。
- (10) 必要に応じ、サービス等利用計画等の変更を行うこと。

内容については、あくまで例示なので、事業所の実態に応じて記載すること。

(支給決定障害者等から受領する費用の額等)

第7条 法定代理受領の手続きによらない利用者等に対し指定計画相談支援等を提供した場合は、障害者総合支援法第51条の17第2項及び児童福祉法第24条の26第2項に規定する額の支払いを受けるものとする。

厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額を下回る額を独自に定める場合には、その額を記載すること。

2 次条に定める通常の実地地域を越えて行う事業に要する交通費は、公共交通機関等を利用した場合は、その実費を利用者から徴収する。なお、事業所の自動車を使用した場合は交通費は、次の額を徴収する。

3 次条に定める通常の事業の実施地域を越えて指定計画相談支援等を提供した場合は、それに要した交通費の実費を支給決定障害者等から徴収する。なお、事業者の自動車を使用した場合は交通費は、次のとおりとする。

- (1) 片道〇〇キロメートル未満 〇〇円
- (2) 片道〇〇キロメートル以上 〇〇円

(1)及び(2)には、往復の金額を記載すること。「なお」以下を「事業者の自動車を使用した場合は交通費は1km当たり〇〇円とする。」などと記載しても差し支えない。

※ 交通費については、燃料代の実費相当額を設定すること。  
通常の事業の実施地域を越えてサービスを提供した場合、徴収できるのは、通常の実施地域を超えた部分の交通費のみであること。

4 前3項の費用の額の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者等に対し交付する。

5 第3項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者等の同意を得るものとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、〇〇市の全域とする。

原則市町村単位で記載する。  
なお、市町村内の一部地域のみを対象とする場合は「〇〇市〇〇町の区域」など客観的に区域が分かるような記載をすること。

(事業の主たる対象者とする障害の種類)

第9条 事業所において指定計画相談支援等を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

- (1) 〇〇障害者
- (2) 障害児

主たる対象者を特定する場合には、事業ごとに障害の種類を記載する。

「障害児」に含まれるのは身体障害児及び知的障害児のみであり、精神障害者のうち18歳未満の者については、精神障害者に含まれるので注意すること。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第10条 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずる。

(基準第19条第1項第7号) 事業所の実態に応じて、可能な限り具体的に記載すること。

(苦情解決)

第11条 提供した指定計画相談支援等に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する。

(基準第27条第1項)

2 提供した指定計画相談支援等に関し、障害者総合支援法第10条第1項及び児童福祉法第24条の3第4第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(基準第27条第3項)

3 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力する。

(基準第27条第7項)

(研修)

第12条 従業者の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるとともに、従業者の勤務の体制を整備する。

(基準第20条第3項)

(1) 採用時研修 採用後〇か月以内

(2) 継続研修 年〇回

(秘密保持)

第13条 従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を第三者に漏らしてはならない。

(基準第24条第1項)

2 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約に明記する。

(基準第24条第2項)

3 サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得るものとする。

(基準第24条第3項)

(サービス提供の記録)

第14条 指定計画相談支援等の提供に関する指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整に関する記録、個々の障害者等ごとに記載した相談支援台帳等の記録を整備し、当該相談支援を提供した日から5年間保存するものとする。

(基準第30条第2項)

(事故発生時の対応)

第15条 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに新潟県及び支給決定をした市町村、当該利用者の家族等に対して連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

(基準第28条第1項)

(その他運営に関する重要事項)

第16条 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は、□□□と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。

- 「留意事項」欄の「基準」とは、障害者総合支援法に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年3月13日厚生労働省令第28号）及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年3月13日厚生労働省令第29号）のことをいいます。
- この運営規程はあくまで参考例であり、各項目の記載方法及び内容等については、各事業所の実情等に応じて作成してください。ただし、「基準」に規定されている内容を制約することは認められません。
- いわゆるオプションサービスを実施する場合には、その内容及び利用者から徴収する費用の額等を具体的に記載してください。